

外国人労働者の拡大と今後の日本

横山 純一

今年の四月、外国人労働者拡大法ともいって改正入管法が施行される。政府が示した外国人労働者の今後五年間の受け入れ見込み数は、介護業、建設業、外食産業、宿泊業、農漁業など一四業種で最大約三四万人を数え、労働力不足に対応するためのものとして経済界を中心に法施行を歓迎する者が少なくない。しかし、この法律の施行で、今後の状況にもよるが、外国人労働者の受け入れがなし崩し的に拡大するおそれがある。そうなれば日本人労働者の雇用や賃金への影響、日本人と外国人との生活習慣の違いによる生活面のトラブル、治安の悪化など日本の経済・社会に大きな影響が出てくる可能性がある。

筆者は二〇〇一年一二月にスウェーデンのストックホルム市リンケビー地区の義務教育学校で外国人児童の教育に関する調査を行った。ちょうどコソボやエリトリアなどから多数の移民・難民がストックホルム市に入ってきた時期で、移民・難民は公営住宅が多数存在するリンケビー地区に集中していた。この調査を通じ、ストックホルム市がリンケビー地区の義務教育学校に手厚く教員を配置していたことや、教員が試行錯誤しながら熱心に授業の工夫をしていたこと、さらにストックホルム市が移民・難民の職業紹介や職業訓練

に積極的に取り組んでいたことなどを理解した。ただ、懸念したのは、移民・難民の児童が増えるにつれてスウェーデン人が引越越し、リンケビー地区の義務教育学校からスウェーデン人児童がほとんどいなくなってしまうことである。これまでスウェーデンは移民・難民の受け入れに好意的な国だったが、難民の驚きを禁じ得なかった。それから十数年たった現在、移民・難民がいつそう増加するとともに、リンケビー地区の治安は悪化した。そして、スウェーデン人の移民・難民への見方も厳しいものに変わっていった。それが現在の極右のスウェーデン民主党の躍進にもつながっていると思われるのである。

現在、日本人の多くは入管法の改正によって受ける自分たちへの影響は「ない」もしくは「少ない」と思っているようである。しかし、外国人労働者の拡大は、後になって「話が違ふよ」となってしまうおそれがあるナイーブな問題であることを指摘しておきたい。それだけに、法案の慎重な国会審議が必要だったし、政府はマイナス面となると思われる問題についても正直に洗いざらい出してほしかった。追求する野党の質問は鋭さを欠いていた。また、外国人の社会保障や日本語教育における国の責任と役割、外国人の子どものための義務教育学校での学習保障についても、いいいな議論が必要だった。

現在、外国人技能実習生の多くが低賃金と厳しい労働環境におかれていることが直視されなければならぬ。突然の解雇があとを絶たないし、失踪者も相次いでいる。その改善は急務であるだろう。ただし、多くの企業が労働力不足の観点でのみ外国人労働者の受け入れ拡大を歓迎していることや、日本人の非正規労働者のおかれた状況を考えると、外国人労働者の待遇改善だけでは外国人受け入れにもなう課題の一部しか解決できないことも事実である。例えば、外国人労働者が多数働く業種ほど日本人労働者の賃金上昇が進まないという問題がある。また、日本語教育が進まなければコミュニケーション不足から外国人労働者の社会的孤立が生じかねない。

最も重要なことは、外国人労働者の将来にわたっての大量受け入れには、日本人の覚悟が問われているということである。「共生」と簡単に言葉に出すことはできても、スウェーデンの事例にみるように、実際には「共生」の実現はきわめて難易度の高い課題である。これまで積極的に移民・難民を受け入れてきたスウェーデンでさえ、現在困難に直面しているのである。今後の外国人労働者の大幅な受け入れ拡大は、日本の内政上の最大の課題の一つになる可能性がある。このことを肝に銘じて、真摯な議論が展開されなければならぬ。繰り返しになるが、後になって「話が違ふよ」となっては困るのである。